

研究ノート

起業認知のプロセスと構造に関する考察と今後の研究課題

吉田 孟史

キーワード

起業認知
社会状況的認知
認知プロセス
起業アイデア
起業機会

目次

- はじめに
- 起業認知の基盤となる新しい認知研究；社会状況的認知
- 起業認知のプロセス枠組み
 - 学術的理論構築のプロセス
 - 非日常の理論化としての起業認知
 - 起業プロセスの規範理論
- より包括的な規範理論の構築に向けて
 - 規範理論の第一レイヤー：パースペクティブ・レイヤー
 - 第二レイヤー：ロジック構成レイヤー
 - 第三レイヤー：行動モデル・レイヤー
 - 第四レイヤー：実践レイヤー
- 包括的モデルの特徴
 - トップダウン起業認知
 - ボトムアップ起業認知
- 結びに代えて——包括的な規範理論から示唆されること

注

外国語文献
和文文献
辞典類

1. はじめに

起業活動を認知的なアプローチから分析する研究が1970年代後半から近年にかけて増加してきている (Gegoire, *et al.*, 2011; Gregoire, *et al.*, 2015; Mitchell *et al.*, 2011; Sassetti, *et al.*, 2018)。なぜこのアプローチが利用されるようになったかと言えば、それによって起業者の行動、事業での成功および起業者の定義が明らかになり、起業者とは何かを明確にすることが可能となる (Sassetti, *et al.*, 2018) と考えられたからである。

このアプローチは起業活動全般の分析に利用されるものであるが、中でも起業活動の開始前後の認知、すなわち外部の現象を起業者の内部（マインド）に取り込んで認知的に処理し、その結果を外部に心理的な表現（mental representation, Gregoire, *et al.*, 2011）として提起するプロセスを対象とする研究がある。それは、外界の変化をいかにして捉え、どのような起業者機会として構成するのか、そしてその機会を起業アイデアとしていかに表現し外部にどのようにして伝達していくのかなど (Gregoire *et al.*, 2015) を扱うものである¹。もちろん、起業活動は、認知を通じて起業機会を捉えたり、起業アイデアを生み出たりすることを目的とするものではない。機会やアイデアをビジネスモデル、目標、戦略や業務モデルの創出、そして最終的には具体的な事業の構築という行為へと変えていかねばならない (Sassetti, *et al.*, 2018) し、その行為から生じる結果（経済的成果や社会的価値）についても考えおく必要がある。しかし、このように認知と行為をともに意識するとしても、多くの研究では、両者は同等に扱われるのではなく、認知が先行して起業者機会やアイデアを作り出し、それらの枠内であるいはそれらが指示する内容に沿って起業という行為が遂行されると、されている。率直に言えば、認知が主導権を握り、行為はそれに従うという図式になっている。

しかし、以下で詳しく取り上げるが、近年の研究では、認知は外部の環境変化に受動的に反応するのはなく、捉えた変化を内部的に処理して外界に能動的に適応しているとともに、認知は行動を生むと同時にその行動から影響を受けている、とされている。すなわち、外部の状況、認知、行為は互いに影響を与え合うことで連鎖的に変化しているのである。その結果、認知から生み出される知的表現あるいは産物は、個人のマインドの中だけで生み出されるものでなく、肉体や行為から、状況との関係から、あるいは外界に広く分散している知を保有する他者や知を内部に包含する物事や道具との関係から、作り出されることになる。

認知研究の新たな研究を基にして、起業認知とはどのようなものなのかを探る糸口や課題を見つけ出すのが本稿の主たる目的である。以下で、まず新たな認知研究の概略を紹介し、続いて起業認知のプロセスに関する二つの重要な研究を詳述し、最後に二つの研究から導出された包括的な認知プロセスモデルを明らかにする。さらに、このモデルから今後の起業研究や起業の実践について簡単なインプリケーションを示す。

2. 起業認知の基盤となる新しい認知研究；社会状況的認知

近年認知研究において注目を集めているのが社会状況的認知（SSC：Socially Situated Cognition）アプローチである。このアプローチでは、社会的対象（object）が思考の内容の構成だけでなく、思

考や行動の基盤となるプロセスの形成をどのようにして実現しているのかについて研究が行われている (Mitchell, *et al.*, 2011)。そして、このアプローチでは認知は以下の四つの特徴を持つとされる (Smith and Semin, 2004; Mitchell, *et al.*, 2011)。

(1) 行為志向的 (action-oriented) : 認知は、外界の刺激を受動的に受け取ることから生じるのではなく、行為を適応的に統制するための動機として存在する。その結果、マインド (mind) は、行為を決定することで世界に働きかける役割を持つ内的構造となる。

(2) 身体的 (embodied) : 認知は、物理的な脳および肉体やその感覚運動能力に基づいている。経験は身体的相互作用から始まり、身体と脳によって認知、感情、動機や行為が制御されることになる。要するに、物的な身体と脳が心を形作る (Smith & Semin, 2004) のである。

(3) 状況的 (situational) : 行為者と環境との間の、その場その場で生じる動的な相互作用の結果として認知や行為が出現する。そして、それは、①直接的かつ相互作用的な会話、②他者との相互作用、および③行為者が所属する社会的な集団という三つの文脈の中で生じる。さらに、環境は単なるインプットの供給源ではなく行為に反応し相互作用する存在である。要するに、状況的認知の中核的な考えは、行為がインプットを変えるというものである。

(4) 分散的 (distributed) : 認知は、個人の脳内で生じるだけではなく、脳と環境 (物理的道具—はさみ、コンパス、道路標識等々—および概念的道具—言語—) との間で、および社会的な行為者の間 (異なる役割を持つ人々で構成された集団) で生じることになる。この意味で認知は分散しているのである。

以上の特徴から起業認知を捉えると、その認知は起業家が自身のマインドの中で行うものではない。確かに、個人のマインドは起業行為に知を認知的資源として供給するとともに行為を方向づける機能を持つ。がしかし、行為はその進行過程でそれを取り囲む状況との間で相互作用をすることで、それぞれが連鎖的に時に同時に変貌を遂げ、そしてその変化からマインドが影響を受け、新たな認知が生み出されていくことになる。言い換えれば、知的な行為は、「その都度の具体的な進行のなかで、またその具体的な進行を通して、その時々偶然的条件に依存しながら、その都度的、あるいは即興的に達成された所産」 (畑、2011, pp.27-28) なのである。要するに、SSCの立場から見ると、起業は、「起業マインドに基づく認知、起業行為、そして起業状況が、同時並行的にあるいは連鎖的に、そして即興的に形成されていくプロセス」となる。

上記の議論を意味の決定や理解の形成などの認知に利用できるリソース (上野、1999) という視点から考えると、認知は、個人の内面にある認知リソース (宣言的知識や手段的知識、エピソード記憶、教訓など) や個人の行動リソース (動作、スキル、ノウハウ、スキーマ、マニュアル、熟練など) および物理リソース (リスト、指図書、技術、道具、設備など)、および個人を超えた社会的な認知リソース (他者の内的リソース)、社会的な行動リソース、社会的な物理リソース、そして個人や社会を取り囲む状況的リソースを使って遂行されることになる。すなわち、個人のマインドを超えてきわめて広い領域かつきわめて多種多様なリソースが動員され、相互構成 (上野、1996) される可能性があることが分かる。さらに、リソースが個別に用いられるだけではなく、リソースが複合的に連結されて

利用されることもある。この複合的な連結は、種類の異なるリソースが結合するだけではなく、異なる領域や地域に散在するリソースの異空間的連結や過去の認知リソース同士あるいは過去と現在の認知リソースを結びつける異時間的連結をも含んでいる。その結果、異なるリソースが異なる空間と時間の中で結びつくというきわめて混沌とした関係性の中で認知は生じることになる。質的な多様性に加え、外部から獲得された種々の情報、感情やその場その場で生じる短期記憶が加わると、認知は量的なレベルでみて天文学的な域まで達してしまう。

SSC は認知を多元的かつ動態的に捉えられるようにしたという点できわめて画期的なアプローチとなったが、要素とその結合が質的にも量的にも過剰になり認知の全体像を見えにくくしたのではないかと考えられる。過剰な複雑性を縮減させる方法として、認知がどのように進行していくのかということ（プロセス論）と、プロセスの中でどのようなことが起こっているのかということ（内容論）を分けて考えるというやり方がある。前者のプロセス論では、認知がどのようなサブプロセスを経て進行していくかということを、典型的なパターン（開始→処理→結果の導出等）に集約できるならば、複雑性の削減につながる。他方、認知の内容に関してみれば、その複雑性をどのようにして削減できるのであろうか。現在のところ、上記で示したように、資源種別で言えば認知資源と行動資源という二区分、空間では同空間と異空間という二つの区分、そして時間では同時間（現在）と異時間（過去と未来）という三つの区分での集約が考えられる。しかし、これだけでも認知の内容は12種類となる。資源や空間の区分がさらに細くなれば種類は急速に増えることになる。

以上より、本稿ではまずより集約化が容易であると考えられるプロセス論からアプローチし、内容に関しては一部ではあるが既に拙稿（吉田、2018）で議論しているが、その全体像は今後さらに検討を加えたいと考えている。そこで、以下ではプロセスがどのようなものかを二つの議論を基にして考察し、より精緻化された起業認知プロセスを新たに提起することにする。最終的に、認知プロセスからみて現在行われている起業に関しての理論化、政策立案そして実務に対して新たな提案を行うことにする。

3. 起業認知のプロセス枠組み

認知の内容について考察を行わないと述べたが、以下の点についてはプロセスの考察上不可欠と考えられるため論じることにする。本稿では、認知の内容の種別として「日常の理論」と「非日常の理論」があると考えている。「日常の理論」とは、人が普段生活の基盤となる理論である。もちろんこの理論は、後述する特徴をもつ学術的な理論とは違い、豊かであるが雑多な認知的産物と行動的産物が渾然一体となった集合体である。上述したように、認知的産物には独自の知識、経験、教訓など、そして行動的産物には行動パターン（慣習、スキルやノウハウなど）や体験が含まれる。それらに加えて、情報や認知的・行動的産物の外界からの受容、それらの理論の中への配置、そして理論全体の一貫性の保持を統御するための認知前提とロジックが含まれており、この二つは理論には欠かせない存在である。認知前提によって、受け入れるべきものの包括的な決定、配置や構成のあり方の根本的指針、そして一貫性を判断する基準などが決定される。そして、ロジックは具体的にどのような知的

および行動的産物を受容するのか、それらのうちどれとどれをどのように結びつけるのか、あるいはどの構成物を理論から外すのかを決める重要な基盤となる。

我々は、日常の理論の中に存在するあるいは新たに構成される知的産物や行動的産物を利用して、絶え間なく不安定性が発生する日常世界を安定的に過ごしている。それは、朝目覚め、昼から夕刻まで働きあるいは学び、夜は休息を取るという基本的な生活サイクルが安定していることに現れている。もちろん、最近ではこのようなサイクルが従来からあるものから大きく外れてしまうことが多いが、起き、働き、そして休息を取るという生活サイクル自体は大きく変わっていない。このようなサイクルの安定性の基盤となるのが日常の理論であると本稿では考える。

もちろん、起きて活動して寝るという行為およびその連鎖は基本的に生物的な要請から生じることが多く、理論と呼べるようなものではないと見なされるかもしれない。しかし、何時に寝て何時に起きる（何時間眠り続ける）のかを決めるのは自らの持つ理論の中にある前提やロジックに負うところが少なからずある。入眠時刻と睡眠時間は、現在と将来の健康の維持、昼間の活動の活性化、あるいは生活全般の向上に資するため、自らの生活サイクル全体を統御する重要な役割を果たしている。そして、それらを決定するのは認知前提やロジックの役目である。特に、受容、構成、一貫性の面がより強く現れるのが昼間の労働や学習の活動である。何のために、なぜ、いつどこでその活動をするのかは、個々人の目標やロジックが深く関わっている。また、以上のような全般的な生活パターン以外にそのパターンの中のさらに細かな行動パターンにも理論が関係している。どのような行動パターンを選ぶべきか、何のために利用するのか、そして利用してどのような結果が生まれるのか、その結果は当初の目的をどの程度充足するのか等々の判断には前提やロジックが大いに関係している。そして、前提やロジックによって選ばれた行為は、想定された目的が達成されていくように、繰り返しながら続けられていく。その過程で行為の質が自然にあるいは意識的に向上し、それによって当初の目的は達成されることになる。目的が達成されれば代わって新たな目的が立てられるであろうし、それを成就するための行為も変更されることになる。このような変化の中でも、生活全体が大きく変わらないのは前提やロジックが変わらないからである。認知前提は入手する情報を制限する上に、その情報を意識的に処理するロジックも変わらなければ作り上げられる知的産物や行動的産物も大きく変化しない。そして、前提によって弾かれた現象や情報はそもそも認知プロセスに回されることはないし、かりにそれらが知覚されたとしても意識的な内的処理には回されず、忘れ去られるか、あるいは印象の薄いエピソード記憶として記憶の中にしまい込まれてしまうことになるであろう。以上のように「日常の理論」によって日常生活は安定的になる反面、認知や行動の固定化と、もとより意識化されることが少ない認知前提やロジックをますます意識させないようにしてしまうおそれがある。

このような無意識性を打ち破り生活を変化させる要因としては、産物の新奇性や異質性と、認知者の好奇心（佐藤、2017）がある。前者は新奇あるいは異質な行動的産物あるいは知的産物（見たことのない行動、これまでとは異なる習慣、珍しい風習、触れたことのない文化、未知の知識など）である。行動や知識レベルで現れてくる新奇性や異質性は、感覚あるいは知覚で捉えることが容易であり、もしいったん捉えられたとしたら既存の行動や知識との間に生じる差異や変化を意識化するのがさほ

ど困難なことではない。

もちろん、感覚や知覚も認知の枠組みに影響されており、枠組みから外れた事象は感覚から除外されるかもしれないし、たとえ感覚的に捉えられたとしてもそれが知覚的に処理されないおそれもある。このような時に必要となるのが後者の好奇心である。Litman & Spielberg (2003) は多くの論者の定義をまとめて次のように好奇心の定義を行った。それは、「探索的活動を動機づける、新たな知識や新しい感覚的体験を求める欲求」というものである。また、Berlyne (1954) によれば、好奇心には知覚的好奇心 (perceptual curiosity) と認知的的好奇心 (epistemic curiosity) がある。知覚的好奇心は新奇な刺激によって喚起されるが、刺激にさらされ続けると減衰してしまう動因である。認知的的好奇心は知識への欲求であり、主に人間固有のものである。このように好奇心が分けられるのであれば、知覚面では刺激に、そして認知面では認知的産物に向けて、人は注意をどのように払っているのか、そしてそれはどのような理由で生じそして持続するのか等々を考えていく必要がある。あるいはそれぞれの好奇心は天賦の資質なのか、それとも修得可能な能力なのかなども考えていかなければならない。以上のように、刺激および好奇心についてより深い考察が今後必要であると考えている。

好奇心が外部の新奇な変化に向けられることで、なぜこの習慣や風習が行われているのか、いったいこの文化は社会あるいは個々人の生活にどのような意味や機能をもたらしているのか、またそもそもその意味や機能は望ましいものなのだろうか、あるいは新奇な知識は自らの目的や行動にどのような影響を及ぼすのだろうかなど、無意識性を揺り動かすような多くの問いが発せられることになる。その結果、日常の理論は部分的にはあれ破壊され、破壊された部分の入れ替えや全面的な変更が起ることになる。

本稿では、このような日常を打ち破る論理やプロセスを支えるのが「非日常の理論」²であると考えている。なお、非日常とは日常が打ち破られた状態である。もちろん、何が日常であるかを明確に定義しないと、その否定型である非日常も定義できない。そして、たとえ日常の定義が明確になったとしても、非日常と言えるには定義のどの部分の否定が必要となるのかを考えておかなければならない。たとえば、日常の定義の構成要素の一部として、行為、ロジックそして認知前提があるとしよう。その場合、行為の一部でも新しくなれば非日常と言えるのであろうか。あるいは認知前提まですべてが変化しないと非日常と言えないのであろうか。このような問いに答えるためには、日常の定義と否定の範囲を含めて今後より深い考察が必要となる。

定義以外で日常と非日常の関係の中で重要なことを一つ述べておきたい。それは非日常の日常への転換である。非日常の理論は、既存の日常の理論から見るときわめて異質であり相入れない存在に映るかもしれない。しかし、それこそが次の日常理論となりうる存在なのである。すなわち、非日常の理論が生まれる瞬間は、固定化した日常生活を揺さぶり、既存の日常の理論の課題を明確にするだけでなく、新しい安定性をもたらす次の日常の理論が誕生する時とも言えるのである。

以下では、本稿の主たるテーマである起業認知プロセスについて考える。非日常の理論を生成させる、すなわち新たな日常の理論を誕生させるプロセスとはどのようなものなのであろうか。それに類するプロセスとして、学術的理論の構築のプロセスを取り上げる。学術的理論を生み出すためには、

既存の理論に新しい知見を加えることが必要であり、そうすることで理論はたえず前進していけるし、時にはまったく新しい理論が生み出される可能性がある。このように見てみると、学術の世界では非日常性が絶えず理論に付加されており、その意味で学術的な理論構築の議論は非日常の理論を構築するプロセスを考える上で欠かすことのできないものであると言える。そこで以下では学術的理論の構築プロセスの議論をやや詳しく見てみることにする。

1) 学術的理論構築のプロセス

Arend *et al.* (2015) は、学術的な理論は3つのE (Experience—Explanation—Establishment)の順に沿って作り出されていると述べている。彼らによれば、3Eは理論構築におけるインプット、スループット、アウトプットに相当する。すなわち、研究者は、観察や文献レビューで理論化を試みようとする現象を経験する (インプットとしての Experience)。それを基にして、現象を構成する単位、現象の中の法則、理論の適用可能領域等を規定し、因果プロセスや因果関係を内包するモデルを作ることで現象を説明しようとする (スループットとしての Explanation)。最後に、実証、広範な普及、実践への適用を通じて、提起した理論の実行可能性や価値を確立する (アウトプットとしての Establishment)。その上で、彼らはこのような順序の中で「説明」が最も重要な部分であると述べている。彼らはまた、Dubin (1969) の議論を基にして、理論は、1) 理論の構成単位、2) 構成単位を結びつける法則、3) 適用可能な領域、4) 操作可能なシステムの状態、5) 論理的に導き出した仮説の五つで構成されたとしている。さらに、これらに、二つの基準—理論が現象をどの程度適切に説明しているかを測る基準—を付け加えた。一つ目はモデルが採用している前提の妥当性であり、もう一つがモデルのロジックの健全性 (単位間の因果関係が明白であること、トートロジーがないこと、そして現象の説明に一貫性があること) である。

では、このような学術的理論構築プロセスを非日常の理論形成にそのまま適用できるのだろうか。確かに、上のような五つで構成された構造をもつ学術的な理論と一般の人々の有する理論や持論は内容的にみればきわめて異質と言わざるをえない。では、形成プロセスにはどの程度の違いがあるのだろうか。以下では研究者による理論構築のプロセスと一般の人々の理論形成とを対比させながらプロセスの異同を考えてみたい。まず、プロセスは経験の段階から始まる。研究者は自分の専門領域における未整備、未開拓、未確認の部分を捉えることで特定の現象に目を向けることになる。その現象に関して観察、実験および他者の研究成果の渉猟によって経験を形作っている。他方、一般の人々は日常生活の中で多種多様な現象に日々遭遇しているが、その大半は意識化されないままにされている。その結果、多くの現象は遭遇したことすら記憶されないことになる³。なぜこのようなことが起こるのかはさまざまな理由が考えられる。注意を払うにはそれなりの知識や注意などの認知資源が必要となるが、その量は限られており多くの現象は意識が向けられないままになってしまう。たとえ感覚的に注意が払われた現象であっても認知前提によって弾かれてしまいそれが意識化されることはなくなる。逆に、意識化される現象であってもそれへの対応を何度も経験すると、その対応行動はルーティン化し、その行動自体が意識されなくなってしまうかもしれない。

しかし、注目せざるをえない事態が生じる、あるいは未体験の現象に遭遇する際には、一般の人も研究者と同じ立場に立つことになる。すなわち、その現象を意識的に観察しようとする、時に現象を実際に経験しようと試みる。このような経験は日常とは異質であるがゆえに、少なくともはっきりとしたエピソードとして記憶に残されることになる。しかし、記憶に残すだけではなく、そのエピソードを分析しその意味を作り出そうとあるいは意義を見いだそうとするかもしれない。その際に使われるのが既存の前提やロジックである。これらを使って、事象の中の何が、なぜに、どこでいつ起こるのかを考え、理解を試みるであろう。ここで十分満足できる解が得られ、それにより理解できたとされると考察は終了となる。しかし、十分な解が既存の前提やロジックでは得られなければ、以上のエピソード分析からさらに詳細な分析へと進んでいく。もちろん学術的な説明と比べて精緻さには欠けるかもしれないが、その特異なエピソードはどのような要素で構成されているのか、それらを結びつけているのはどのような理屈、規則、法則、因果関係なのか、そしてその現象がどのような場面や地域で現れるのかなどの問いを立て、さらにその問いに対する解答を生み出すことでより適切な理解が形作られることになる。そして、その理解を基にして、自らに説明する（内的対話）あるいは他者に説明する（外的対話）のである。

現象の詳細な分析を通じて理解と説明が得られ、そしてそれらが満足できるものであると非日常の理論の形成はここで終了する。確かに、構成要素は確定されており、要素間の関係も明らかになっているため、少なくとも認知的な検証がこの理解には施されていると言えるが、現象の理解と説明がより適切なものとなるためには現実の場で証明される必要がある。すなわち、理論の構成要素、要素を結びつけるロジックそして理論の適用範囲が妥当であるか、および理論にはどのような価値があるのかあるいはそれは正当なものであるかが、人為的に作られた実験環境か、あるいは自然な状況において証明されなければならない⁴。

事例を挙げて考えてみよう。とある自然豊かな山間部にある地域で道路脇に時々ゴミが投げ捨てられることがあったがあまり目立つような事態には至っていなかった（現象）。しかし、ある地域住民によって缶やペットボトルが道路脇に捨てられていることが多くなったという指摘がされた。その指摘に基づいて役場の職員が道路沿いを調べてみると少なからず缶やペットボトルが捨てられていることが分かった（経験）。調査した職員はそのようなことがなぜそしてこのような場で起こるかを考えてみた。その地域にはバイクで運転するのに適した林道があるため多くの若者が休日になると集まるようになっていた。その若者たちが飲み物を飲んだ後人目につかない道路にポイ捨てるのではないかと考えた（理解と因果関係による説明）のであった。その結果、対策として「ポイ捨て禁止」や「マナーを守ろう」という看板をあちこちに設置することにしたのである（実証）。要するに、道路脇のゴミという一般現象が若者によるポイ捨ての頻発という経験に転化し、その経験をマナーを守らない若者がポイ捨てるをするという因果関係を基にして理解し、若者にマナーを守らせるようとして看板を設置しその行動を阻止しようとした（実証）のである。しかし、結果的に実証はうまくいかず、この理論構築は終了することになった⁵。

2) 非日常の理論化としての起業認知

以上の非日常の理論に関する理論的な考察と簡単な事例による検証をもとに、起業活動に当てはめてみると、起業家自身の気づきあるいは他者からの指摘によってある現象に着目することで経験が形作られる。そして、その経験をより深く理解し自らあるいは他者への説明のために、構成要素、ロジック、適用領域が組み立てられ起業の理論が形作られる。そして、それに基づいて見出された事業機会および形作られた事業アイデアは現実の場に適用され、そこから得られた結果が価値あるものがあるいは社会に広く受容されるものか、すなわち事業が現実存在できるものかを確認する実証の段階に入る。

もちろん起業を考えた人全員が起業活動を開始するわけではない。かなりの多くの人々が現象の説明や理解、あるいはそれに基づく事業アイデアや事業機会の創出の段階で起業活動を終えてしまう⁶こともまた事実である。中小企業白書（2017）によれば、起業希望者に対して起業家になったものの比率は、データがやや古いが2012年度において20%程度でしかない。しかし、逆に言えばなぜ少数の人たち（20%）はその先の実践や実証段階に進んでいくのであろうか。さらに、現象に向けられた「なぜ」や「どうして」という問いに対する答えだけで満足せず、そこで得られた理解や理論の価値や妥当性を実際に調べてみたいと考えて行動に移すのはどのような理由からなのであろうか。

繰り返しになるが現象の説明や理解も間違いなく重要である。そもそも現象の理解がなければ実践や実証すべき対象は明らかにならないからである。要するに、理解と実践・実証はともに手を携えて前に進んでいくべきものであり、その意味では学術的な理論化と変わるところはない。ただし、学術の世界では前者と後者の役割を別の人物やグループが担うこともあるが、起業の場合は当の本人やチームが自らの手で実行しなければならないのであるが。

以上のようにしてみると、3Eは起業活動を実現化するための重要な認知および行動の枠組みとして適していることが分かる。確かに、この3Eは起業プロセスの枠組みとなりうるが、その枠組みの中で起業プロセスはどのように進行するのかを探るためには次のような疑問に答える必要がある：どのようにして起業活動の起点となりうる現象に遭遇するのか、いかにして現象を理解し説明しているのか、そこからいかにして事業機会や事業アイデアを作り出しているのか、そしてそれらが妥当性あるいは有効性のあるものとどのようにして証明できているのか等々。これらの問いに答えていかなければならない。これらの問いに答えられるような別の枠組みが必要となるのである。

3) 起業プロセスの規範理論

3つのEは、起業家の理論化がどのようなプロセスで動いているのかを記述するための視点を我々に提供してくれた。しかし、どのようにしてプロセスを動かし起業を実現化すべきかという規範的な視点は示されていない。そこで、以下ではMansoori & Lakceus（2019）が提示した「起業メソッド」の議論を基にして考察を進めていくことにする。彼らは、メソッドを規範的な活動の理論として捉えている。そして、起業メソッドとは、「起業活動の理論と実践を形作るのに利用される思考と活動に関連した諸原則やガイドラインの首尾一貫した集合」（Mansoori & Lakceus, 2019, p.3）と定義され

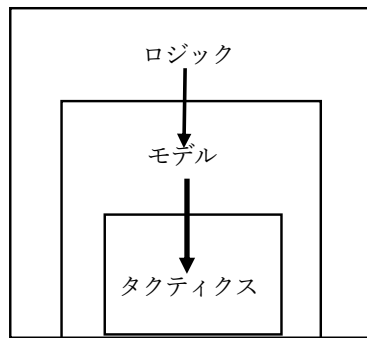


図1 ロジック、モデル、タクティクスの三レイヤーで構成された枠組み
(Mansoori & Lackeus, 2019, Fig.1)

ている。そしてそれは以下の三つのレイヤーで構成されている。思考や認知に関係する最上位のロジック・レイヤー、思考と行動を結びつける中間のモデル・レイヤー、および行動や相互作用を司る最下層のタクティクス・レイヤーである。

以下、Mansoori & Lackeus (2019) に沿ってそれぞれのレイヤーについて説明を行う。ロジックとは起業活動や行動を導く包括的な思考の方法であり、メソッドの理論的基盤を作り上げる基準点となる、とされている。それは、起業メソッドに明確なロジックを与え、起業者を起業プロセスに認知的に結合させるという基本的な課題に関わっている。さらに、ロジックは、起業プロセス全体を通して活動を方向付けるツールであり起業メソッドの実体を作り上げる。また、起業者の思考の場を作り上げ、そして包括的なルールや原則を提供するものである。これは、上で述べた Arend *et al.* (2015) およびその議論の基になった Dubin (1969) の第一番目の構成要素と第二番目の関係を作り出す法則の議論に対応している。

モデルは、起業プロセスをわかりやすく視覚化できる手段、そして起業者とそれを支援する人々の間で行われる議論に利用されるような重要な用語を確定できる手段を起業者に与えてくれる。この点からすると、モデルはユニークな起業活動の「要約」であり「骨組み」でもある。いわば、起業者の初期段階のビジネスモデルと言える。それによって起業メソッドを間主観的にも規範的な面においてもより素早く普及させることが可能となる。このモデルは、Arend *et al.* (2015) および Dubin (1969) の四番目の作動システムの状態および五番目の論理的に導き出された仮説に相当する。

タクティクスを使って、包括的なロジックと簡単な要約としてのモデルに沿いながら、活動や実践が作り上げられる。タクティクスには、行動の内容が詳細に書き込まれており、同時に行動のコンテキストや行動結果に関しても事細かく書き記されている。それにより形のない抽象的なロジックと目に見える起業者の実践とが結びつけられることになる。これは、Arend *et al.* (2015) および Dubin (1969) の三番目の適用領域に関係する。

以上のように見ると、Mansoori & Lackeus (2019) の規範的議論は Arend *et al.* (2015) および Dubin (1969) の記述的議論とはほぼ同じ論理の流れとなっている。このようにして見ると Mansoori & Lackeus (2019) の議論は理論としても通用することが分かる。

4. より包括的な規範理論の構築に向けて

1) 規範理論の第一のレイヤー：パースペクティブ・レイヤー

Mansoori & Lackeus (2019) では最上位に位置づけられているロジック・レイヤーで認知や思考が生み出されるとされている。これらすべてをロジックという概念だけで包含できるのであろうか。

最新心理学辞典 (2013) によれば、認知心理学では、認知とは入力情報 (刺激) が内的な構造によって内部処理 (計算) を施され、ある出力 (表象) が生み出されるという関係である。そうであれば、まずどのような入力情報を外部から得ようとするのかを決定しなければならない。その場合、膨大な外部の現象の中からどれを選び取るべきかを示す概念が Mansoori & Lackeus (2019) には見当たらない。Arend *et al.* (2015) の議論では、理論化は観察や文献レビューという形で始まるが、それは理論化を行う研究者がその専門分野やそれ以前の理論化あるいは実験という経験を通してどのような現象に着目すべきかが事前に規定されているから可能になるのである。要するに、着目すべき現象は事前にほぼ定まっていることになる。

確かに、一般現象だけでなく起業においても、個人的な趣味・嗜好、性格、多様な経験そして修得済みの知識や技術などによって、取り組むべきあるいは注目すべき現象の範囲がおおまかながら定まるかもしれない。しかし、入力情報を獲ようとする事象を決定する要因を個別の事例ごとに列挙するという方法⁷ではなく、人々の注意を特定の現象に向けさせ、そこから入力情報を紡ぎ出せるような普遍的な要因を明らかにしておくことが理論化には必要だと考えられる。

本稿では、この要因をパースペクティブと考え、Mansoori & Lackeus (2019) が提示した枠組みの最上位に位置づけることにする。大辞林 (2006) によれば、パースペクティブとは、①遠近法、透視画法、②遠景、眺望、③予想、見通し、視野となっている。また、Cambridge Dictionary Online では、これを認知と美術に二つに分けており、さらに認知では三つそして美術では二つ定義が記載されている。前者が、a particular way of considering something と a particular way of viewing things that depends on one's experience and personality という思考や見方に関する定義であるが、もう一つは the ability to consider things in relation to one another accurately and fairly というものであり、ものを考える上でどのような基準で捉えるかが示されている。特に適切さと公平さというのが基準とされている。後者は the way that objects appear smaller when they are further away and the way parallel lines appear to meet each other at a point in the distance および the method by which solid objects drawn or painted on a flat surface are given the appearance of depth and distance であり、外部の対象の捉え方が語義として記載されている。

また、プログレッシブ英和中辞典では大きく分けて二つの種類の定義が示されている。一つ目が視覚および美術に関係する定義であり、二つ目が状況を捉えるものの見方という定義である。後者は現在の状況を捉えるものの見方と、将来の展望という未来志向的な定義がある。視覚および美術に関連する定義: ① a) (風景の) 遠近の見通し、b) (広々とした) 眺め、眺望、展望、遠望、c) 遠近 (画法、透視 (図)); ② a) (問題・状況などの) 見通し、b) (…についての) 見方、観点、とらえ方 (viewpoint)、C) (将来の) 展望、前途 < of >、d) 全局的な見通し、総合的な見方、大局観、全体

像である。

以上のように、少数であるが、定義を見てみると、現時点での外部状況への感覚的、特に視覚的把握、そこから導き出されたと考えられるものの見方と評価、および未来に向けた眼差しとしての展望が含まれていることが分かる。それらを踏まえながら、本稿では、パースペクティブはある事象を捉える際に以下の二つの機能を果たしていると考ええる。第一の機能は、現象を捉える範囲を空間的および時間的に限定する機能である。この機能によって、人は外部空間内にある多数の現象（感覚によって捉えられる外部環境の変化）のうち認知の対象としての現象を特定することが可能となる。時間的な面では、今まさに現象が生じていることを感覚的に捉えるのはもちろんのこと、未来の現象の予測および過去の現象の回顧を行うために、未来をどれくらい先まで見通すか、あるいは過去をどれくらいまで遡るのかという時間的範囲が、この機能によって限定されることになる。このような機能がなければ認知の対象となる現象は未来にも過去にも無限に拡がり人間の認知の上限を軽く超えてしまうことになる。パースペクティブがあれば、どの範囲までの過去の現象を遡れば良いのか、そしてどの時点までの未来を予測すべきかが明確にできる。このように、空間的かつ時間的な範囲を設定する役割を担うのがパースペクティブであり、それによって起業者の認識や行動の範囲が明確にされることになる。

パースペクティブの二つ目の機能は現象を評価するための視座である。視覚という観点（吉田、2018）からみると、時空間の設定は現象を捉える範囲を決める視野がもつ機能の一つであり、視座は現象をどのような立場であるいはどんな基準で評価するかを決める機能を有する。たとえば、ある視座からするとある要素が重要となるのに対し、別の視座をみると同じ要素が重要ではなくなるということが起きる。時に、まったく注目されない要素に転じてしまうこともありうる。

パースペクティブに関して、ある地方都市で起こったことを事例として取り上げてみる（国土交通省、村上のまちづくり）。新潟県村上市は新潟県の最北部に位置し人口約6万人弱（2019年現在）を擁し、「県北の城下町」と呼ばれている。村上市はもともと観光文化都市を標榜していた。この市には全国でも珍しく城跡、武家町、寺町、町人町の四つが共に残されており、さらに近隣に温泉があるなどして歴史的、観光的資源に恵まれた市であった。また、食に関しても鮭料理、村上牛、地酒、北限の村上茶があり、村上木彫堆朱という伝統工芸も残されている。きわめて豊かな地域資産が残されている市であることが分かる。それゆえ、1996年（平成8年）には年間180万人もの観光客が訪れたのだが、その年を境に観光客数は減少していった。さらには、市内の中心商業地では定住人口が減るとともに、郊外型商業地に買い物客が流出するようになっていった。商店街にはこのような状況を打開するために中心商業地を近代化しなければならないという意見が出てきた。古い町屋を壊し新しい建物を立て、従来の街並みを壊して道路を拡張する計画が立案されたのであった。

しかし、そのような近代化で栄えた町はないという話を地域の外の人から聞いた吉川真嗣氏（村上の町づくり）によって、今ある町並みや城下町そしてその歴史こそが地域固有の魅力ある資産（パースペクティブの第一の機能）であり、それを基に活性化が可能ではないかという見方が提起されたのである（パースペクティブの第二の機能）。しかし、そのような見方から町を眺めても魅力あるもの

をなかなか見つけ出せなかった。その時に町を訪れた人から町屋の内部がとても魅力であると聞かされることによって、町屋の中側、すなわち人々の暮らしを支える家の造り（第一の機能）が魅力ある資産であるという見方（第二の機能）が生み出されることになった。その見方のもと家の中を公開してもらえるように町の人を説得し、22軒が公開を承諾したのであった。内部の公開は町に変化を起こしたが、町全体の活性化にまでは至らなかった。そこで仕掛けられたのが、ひな人形をはじめとしたさまざまな人形の公開（第一の機能）であった。それぞれの町屋にあるひな人形等を飾ってもらい、それを外部の人たちに見せて観光の目玉にしようとしたのであった。ここに、町屋の内側という物的な面とともにそこに住む人々の生き方を見せるという考え方（第二の機能）に移り変わったのである。さらに、この成功によって「今ある地域資産を活かし、それも市民自らの手でものごとを成功させることが可能である」という異なるパースペクティブが同時に産み落とされることになった。そのことにより市民のやる気がさらに増し、町屋の内部やそこに住む人々の生き方を超えて、市全体の外観や食文化や祭りにまでこのパースペクティブは拡がり、地域活性化がよりいっそう進展することになった。

ここでもう一つ注意しなければならないのは、この地域では起こってはいないが、観光という現象がどんな場合でもハッピーエンドをもたらすわけではなく、時に対立を生む事態が生じるということである。観光という現象はそれに関わっている人からすると、観光客の増加は収益増につながりきわめて好ましい現象となる。他方、観光客が集まりすぎると、その地に居住し生活をする人からみれば生活動線の混乱（交通機関の利用のしにくさや道路の混雑など）や騒音が生じることになり、決して喜ばしいとは言えない状態になる。観光という同じ現象を見ていても、価値観が違えば同じ現象の評価も異なってくる。それが、時には対立を生む要因ともなりかねないのである。

2) 第二レイヤー：ロジック構成レイヤー

次に、パースペクティブによって切り取られ特定の視座から評価を受けた事象はロジック構成レイヤーに送り込まれる。そこでは、ロジックが確立されると同時にロジックによって結びつけられるべき要素集合が確定され、二つがしっかりと結びつけられることでロジック構成体（吉田、2018）（今後 Complex of Logics を短縮した CL で表記する）ができあがる。本稿では、その中でも事象の全体構造の基盤を明確に示すものを基盤ロジック構成体（Underlying Complex of Logics、以下 UCL とする）と呼ぶ。これは後に述べる基本ロジック構成体（Basic Complex of Logics、BCL とする）を作り出す指針になると共に、複数の雑多な BCL を包括的にまとめ上げる指針にもなるものであり、現象を理解するためのもっとも重要な概念である。

ロジック構成レイヤーで最も重要なポイントは、事象の中で実現すべき高い価値のある要素（結果要素あるいは目的要素）に、いかなるロジックでどのような原因要素あるいは手段要素をつなげるかということである。それとともに、ロジックを阻害する要素や条件、あるいはロジックの構成を実現あるいは促進させる条件を見出すことも重要なことである。

ではロジックとはいかなるものであり、どのようにして作り出されるのであろうか。この定義と確

立方法に関して詳細な議論は別稿で行う予定であるため、本稿ではロジック確立方法の一つであり、新奇ロジックの創造よりも頻繁に活用されるであろう「既存ロジックの利用」に関する事例のみを紹介するにとどめておく。第一が、既存ロジックの包括的な移転である。例を挙げて包括的な移転とは何かを探ってみる。草創期のインターネット企業は売上げをどのような方法で確保すべきなのかという課題を抱えていた。当時は売上げを得るための明確なロジックは定まっていなかった。まず候補となりえたのがメンバーシップ・ロジックであった。インターネットのサイトを利用するためには会費や購読料を支払ってメンバーとなるというロジックであった。このロジックは既に多数のリアルビジネスで普及しており、当時もっとも妥当なロジックと考えられていた。しかし、利用をメンバーだけとした上に金銭を徴収するのは、それまでのインターネットの流儀（誰でも自由にかつ無料で利用できる）に大きく反していたため、ネット企業からはこのロジックの採用は拒絶された。他方、誰もが無料で何事かを利用できるというロジックが当時のビジネス界にはすでに存在していたのである。それはテレビやラジオで利用されていた広告ロジックである。これを使えば利用者は無料で自由に使えるだけでなく、サイトを提供する側にとっても広告収入が入り、さらに広告を出稿する側にとっても新しい広告媒体が手に入るというメリットもあった。結果、広告ロジックが採用されることになったのである。これが既存ロジックの包括的移転の事例である（エンジェル、2003）。

第二は、既存ロジックをまるごと利用するのではなく、一部あるいは大半を変革して新しいロジックを創り出す方法である。上記の村上市の例で言えば、町屋は村上市の歴史的資産ではあるが、他の資産（寺町や武家屋敷）とは異なり外観はあまり見栄えがよくなり歴史的な価値があるように見えなかったため、多くの観光客を引きつける原因要素にはならないというロジック（歴史的遺産の外観ロジック）があり、それゆえ古い町屋を解体して周辺住民にとって魅力的な近代的商店街を作り出すべきという議論が提起された。それに対して、外観ではなく内部を見せること（歴史的遺産の内観ロジック）、そしてその内部で過去の人たちがどのような生活をしてきたのかを知らせること（歴史的遺産の生活ロジック）が、観光客にとって魅力的に映るという見解につながり、それによって町屋を保存すべきだという反論がなされたのである。確かに、外観ロジックから内観ロジックへと変わった部分に関しては、既に内部を見せて観光客を引きつけるというロジックは他の歴史的遺産の多くで利用されていたため、包括的とは言えないが移転という第一の方法を使っていると考えられるかもしれない。しかし、内観という物理的な側面を生活という目に見えにくい部分をロジックに組み入れたことで本稿で言う一部の変更であると言える⁸。既存ロジックのうちどれを導入すべきなのか、あるいはどれをどのように変更すれば新しいロジックとして定着するのかなどを明らかにするには、ロジック構成の方法の探究およびその基盤となる理論のより深い検討が必要となるであろう。

さらに言えば、新たなCLはロジックの変更だけで作り出されるわけではない。ロジックはそのままであったとしても、連結される要素が入れ替わることで新たなCLになる場合がある。親族や友人・知人を無料で自宅の空き部屋に泊めたり、利用しない時に車を知り合いに貸すのは親切心ロジックと言えるが、親族、友人そして知り合いを見知らぬ人と入れ替え、無料を有料にすることで、シェア・ロジックあるいはシェアビジネス・ロジックが生み出されるのである。

ここで注意することは、まず生み出されなければならないロジックは、主要な構成要素間に関係を作り出すための指針となるロジックだということである。このロジックによって現象から不必要な要素が削ぎ落とされ、本質に近い要素群のみが事象に残されることになる。そのことにより事象への理解がきわめて容易になる。もちろん、現象の理解を超えて起業の実践に移るためには、より多くのロジックの形成が必要となる。事象は現象より整理されているとはいえ、明確にされたUCL、および事象の細部を理解するために必要な多数のBCLの候補が渾然一体となったものである。この候補を明確な構成体に変え体系的に構成されたモデルに作り替える必要がある。BCLを生成するためには、新しいロジックを作り出すあるいは新たな要素を見いだすことだけではなく、内外にある既存のCLを活用することもあわせて考えておく必要がある。たとえば、合理的かつ論理的に構成体を作ろうとするのであれば技術や経営のCLが使われるであろうし、町屋の外観を整えるロジックには美術的なCLや歴史的なCLが用いられるであろう。

UCLより導き出されたBCLや他所から導入されたBCLはそれぞれ内的に整合的あることは必須であるが、同時にUCLの下で全体として整合的であることが必要となる。もちろん、どれほど厳密に整合的に結びつくべきであるかは、事象そのものの性質やUCLの特性によって変わるであろうが、少なくとも個々のBCLおよびその結びつきがUCLと対立するものであってはならない。そうでなければUCLを設定した意味がなくなってしまうからである。ではその整合性とはどのような原則によって維持されるのであろうか。このことに関しても、本稿では部分的な考察にとどめることにする。UCLから直接導き出されたBCL、あるいはUCLに直接結びつきかつ整合的だとして選ばれた外部のCLに関しては整合性に問題は生じないであろう。しかし、UCLの実現に間接的に結びついていてCL、そしてBCLを作動させるために必要となるより下位のBCLに関しては、整合性の条件が満たされない可能性が出てくる。そのため、厳密性の度合いにかかわらずCL全体を整合的にまとめ上げる原則（整合化原則）が必要となる。上で述べた村上市では、地域活性化の中心的人物である吉川氏（村上の町づくり）は、地域で行う催し物の成功には四つの鉄則があると述べている。それらは、①「非日常性」、②テーマ性、③定期的な開催、そして④無料であること、である。このような原則を基にして望ましい催し物を実現できるCL群の選択と結合が行われることになる。たとえば、資金を多く使えばさまざまな非日常的な演出が可能となるが、そのためには無料で観光客に見せることができなくなってしまうとする。そのような場合、その演出を取り除くか、あるいはその演出がUCLから見て必須のものであるならば資金をあまり使わない別の方策を探し出すことが必要となる。いずれにしろ、以上のような整合化原則を遵守すれば、非整合なCLは排除され整合的なCLが組み込まれることで、全体として整合的なCL群が作り出せることになる。

3) 第三レイヤー：行動モデル・レイヤー

行動モデルを作り出すためには、CLの中にある手段（原因）要素を当事者が操作可能な行動へと転換する必要がある。たとえば、町屋内部の説明という手段要素と、訪問客の満足度の向上という結果（目的）要素を「人はものごとをより深く理解すると満足度が高まるという理解ロジック」で結び

つけられたとする。すなわち、説明（手段要素）＋理解ロジック＋満足度向上（目的用）がCLとなる。手段要素を行動に変えるとすれば、町屋内部の見学はもちろんのこと、その町屋の由緒、町屋の主の出自や家系および家屋の構造そして時代ごとの生活の有り様等の説明がそれに当たることになる。これらの行動を受けて多種多様な事柄を訪問客が理解できれば、理解ロジックを通じて満足度は向上することになる。

ここでの問題は上記の説明が、当事者にとって操作可能な行動であるか否かということである。そして、この当事者が誰かによって操作可能な行動も異なってくる。市の観光課職員であれば、これまで公式に記録された史実を元にパンフレットの作成と配布、案内板等の設置、サイトの開設などとなる。また、各町屋に配置されたガイドでは同じく公式に残された史実や自らが収集した歴史的な事実に基づいて説明をすることが操作可能な行動となる。もし、町屋の住人が当事者になるとすれば、公式の史実だけではなく、先祖から伝承されてきた知恵や逸話を物語るができる。そのことから、モデルでは説明＋理解ロジック＋満足というCLにおいて、誰がどのように説明するかと言うことで実践の内容が大きく異なることになる。もちろん、複数の関係者が当事者になれば、手段要素も多様になり、一つのロジックだけで収まらなくなる可能性もある。この点についてもより深く考察することが必要となる。

次に、原因ではあるがモデル上操作可能にならない要素、あるいは操作可能ではあるが当事者ではどのようにしても操作可能な行動に変えられない⁹ 場合について考えてみよう。これらの場合はどうすればよいだろうか。前者の場合は、その要素をモデルから外すか、行動に変えるのではなく行動を駆動そして機能させることができる条件（可能性条件）となるコンテキスト要素となるのではないかと考え検討を行うか、あるいは操作可能性の高い別の原因要素を探索しその上で行動に転換するかのいずれか、あるいはそれらを組み合わせたものとなるであろう。後者の当事者では操作可能な行為を実行できない場合、その行動を他者に代わってもらうか、時間を要するが自身でできるようにするか、あるいは同じ結果を生む別の行動を探索するかであろう。こうして全体として操作可能性の高い行動モデルができあがることになる。さらに、モデルを機能させるコンテキストを確定する作業によって、モデルがどのような条件（コンテキスト）で適切に作動するかが明らかになりモデルの実現可能性と同時に、モデルとコンテキストを分かつことでモデルの普遍性を高めることが可能となる。

4) 第四レイヤー：実践レイヤー

モデルは操作可能な行動で組み立てられているが、操作可能であるとしても行動から直ちに現実の具体的な実践が導き出されるわけではない。上で述べたCL（説明＋理解ロジック＋満足）を使って考えてみる。町屋の住人が当事者になって説明を行うとする。観光客が町屋を訪れた際にはその町屋や展示されている生活道具や人形などについて詳しく話すというのが説明から想定される実践である。では、このような内容だけで町屋の住人たちは適切かつ具体的な実践（由来や由緒など歴史を物語る）を行えるとは考えにくい。なぜなら、訪れる観光客の関心はそれぞれ異なっているであろうし、滞在できる時間も一定ではなくそのため説明時間もそれに合わせて変えなければならない。さらに、

当地に来たのがはじめてか再訪かなどによって説明を多少なりとも変えなければならない。そのような実践は標準的かつ典型としての行動（訪問客への説明）からは簡単に引き出されるものではない。

要するに、具体的な実践がなければモデルは仕組みとしては成立するが実際にそれを動かせることはむずかしくなる。そのため、Mansoori & Lackeu（2019）が言うタクティクスが必要となるのである。彼らはタクティクスを具体的な実践の集合体とし、これによってモデルを稼働させることが可能となる、としている。しかし、実践だけではモデルを的確に動かせない可能性がある。実践のみでタクティクスが構成されているとすれば、実践が想定しない状況が現れた際にはそれに対応する実践がなく、その結果、何も実行しないか、あるいは一般的な認知スキルやアルゴリズムによって状況には適応するがパースペクティブに沿わない実践を作り出し実行してしまうかのいずれかになるであろう。これらを避けるために、モデルやパースペクティブに整合的な実践を作り出す必要がある。そのためには一つ上の実践原則レイヤーに戻り適切な実践を作り上げる作業に入ることが必要となるが、この作業はモデルから実践を作り上げる以上に困難な作業となる。なぜなら、モデルに整合的であると同時に、目前にある状況にも適応的でなければならないからである。これらに加えて実践を作り出せる時間的余裕はなく、切迫した状況での作業となる可能性が大となる。

そこで考えられるのは、実践レイヤーでモデルに整合的かつ状況に適応的な実践を作り出せる原則を事前に設定しておくということである。この原則を使えば、実践は目前の状況にすばやく適応でき、かつモデルと整合的な実践となりうる。この実践創出原則¹⁰ また、整合化原則と同じく、さらに考察を加えなければならない研究対象である。

5. 包括的モデルの特徴

1) トップダウン起業認知

以上の議論をまとめると図2のようになる。パースペクティブはどのような現象を注目すれば良いかを決定する。知覚された現象はロジックを構成する材料としてロジック構成レイヤーに送り込まれCLが生み出される。これにより一般的な現象は特定の事象へと変わっていく。UCLやBCLで構成された事象から操作可能な行動モデルが抽出されることになる。そして、そのモデルを基盤としながら、実践創出原則に基づいて実践が生み出され、それが実行に移されることになる。

この図は、図1と同じく、より高次の階層である認知レベル（パースペクティブ）から構造を有するモデルへ、そして具体的な実践へとつながる構成となっている。しかし、第2節で見たように、起業認知、特にSSCでは、認知と行動（実践）が循環的に相互作用しながら進展していくというアプローチを採られていた。そこから考えてみると、上図の中で実践と認知は一方的につながるのはなく、双方向的になる可能性があることが分かる。そう考えると、モデルら生み出された実践によって外部環境に変化が生じ、それによって外部環境の中では新たな構成要素が生まれたり新しい要素間関係が作り出され、それがこれまでに存在しなかったまったく新たな事象がボトムアップ的に作り出される可能性が出てくるのである。

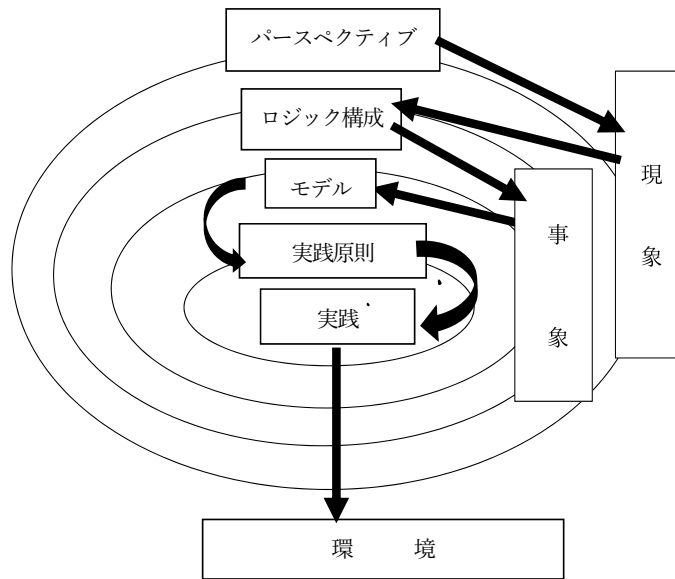


図2 包括モデル（トップダウン型）

2) ボトムアップ起業認知

実践は、それに関わる者にとって直接コントロールできる数少ない要素である。なぜなら、実践は当事者の意思に基づいて実施できるし、それを通じて他の要素に直接働きかけることもできるため、一定の限界はあるかもしれないが新たな関係の構築をコントロールできることになるからである。そして、新たな関係の追加によってモデルを部分的にはあるが作り替えられる。

もう一つ、CLやモデルを変える要因がある。それは実践そのものの特性から生み出される。実践は外部の要素に作用するだけでなく外部の変数からも影響を受ける。そのような影響を受けた結果、実践から想定された手段・目的あるいは因果の関係が生じず、異なるものが作り出される可能性がある。さらに、実践は、時として意図に反して実践原則と無縁な一般的な認知ヒューリスティックやアルゴリズムから作り出されてしまうこともある。その場合には、既存のモデルやロジックとは無関係な、そして時には対立するような別種の要素間関係が作り出されるかもしれない。このように、外部環境からの影響あるいは整合性から外れる実践が誕生することによって、まったく異質なロジックが持ち込まれ、モデル自体の質が変わってしまう可能性が出てくる。

このことによって実践によってボトムアップ的にモデルや因果ロジックの改変が誕生するということが示唆されることになる。ただし、このような変化が既存のパースペクティブ内に収まるのであればパースペクティブの変更が考慮されることはない。では、ボトムアップによるモデルの変化がパースペクティブから大きく外れる場合にはどのようなことが起こるのであろうか。一つ目に、モデルや因果ロジックを改変するか、あるいはそれらを破棄するかで、パースペクティブ自体を守ろうとすることが考えられる。二つ目に、パースペクティブそのものが変更される可能性である。パースペクティブから外れるモデルの部分や一部の因果ロジックを全体のモデルや因果ロジック全体に整合的

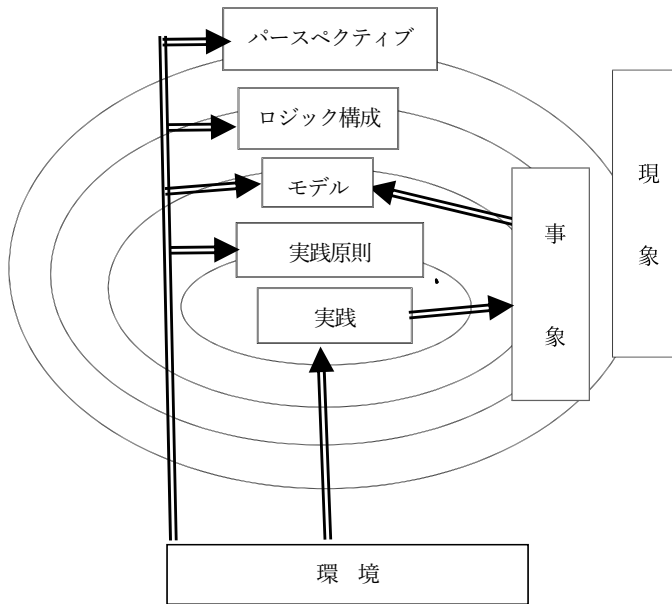


図3 包括モデル（ボトムアップ型）

に組み込めるように新しいパースペクティブが模索される可能性が生じる。

もちろん、パースペクティブの存在が意識されなければ、そして実際には意識されないことが多いため、一般に変革の矛先は実践の改変に向けられる。このことによって実践段階で二つの異なる要求の処理が求められることになる。改革された実践が既存のパースペクティブに反しないこと、そして目の前にある新奇な状況への対応である。もちろんこれを実践の作り直しや創造によって処理できるのであれば問題はないが、作り直される対象が実践だけではなく、モデル、CLそしてパースペクティブもありうるという意識があればより適切な対応が可能になるかも知れない。このような対応やなぜ実践以外は意識化されにくいのかなどについても深い考察が必要となる。

もちろん、パースペクティブが変化するのはボトムアップによるものだけではなく、もちろんトップダウン的にも変化する。たとえば、異質なパースペクティブへの偶然な出会い、その存在の気づき、あるいは意図的な探索によって既存のパースペクティブは変化する可能性があり、変化すれば新たなモデルや実践原則や実践が生み出されることになるであろう。また、パースペクティブだけではなく、そしてパースペクティブの変更とは無関係に、CL、モデル、原則、さらには実践すらも外部にある同値物の組み込み、あるいはそれらとの交雑や混合によって変化は起こる。これらはすべてトップダウン的な変化である。

6. 結びに代えて——包括的な規範理論から示唆されること

以上のように考えると、起業認知には、トップダウン的に進展する場合とボトムアップ的に醸成されていく場合がありうることになる。しかし、仮に起業活動は機会やアイデアの創出から始まるべきであると規定してしまうと、トップダウン型の起業活動しか容認されないことになり、ボトムアップ

型の入り込む余地はなくなる。とは言え、現実にはさまざまな事情により事業を副業として始めたが、継続していくにつれてしだいに起業マインドや起業環境が整っていき副業から本業へと変身するといふことが起きている。また、実際にボトムアップが起こりうるだけではなく、SSC 的アプローチから見ても行動（実践）は認知と相互作用しあっており認知がトップダウンだけだとは理論的にも言えない。もちろん、起業のスタート時点で、環境、個人の性格や知識・経験、協力あるいは競合しあう関係者などによっていずれかが主導権を握らざるをえないとしても、基本的に起業のプロセスの中でその双方が重なり合いながら変化していくと言えよう。

次に、包括的なモデルから起業活動を促進する方法を考えると、次の三つがあることが分かる。一つ目が起業マインド（パースペクティブ、ロジック構成そして行動モデルの構築）の醸成、二つ目が起業行動（実践原則および実践）の支援、そして三つ目が起業環境や条件の明確化である。これらの方法は、既に起業活動の理論的および実証的研究、起業を支援するための政策や制度の策定、および実務の中でも度々指摘されている。ここでその一つ一つを詳細に検討することは紙幅の都合上困難であるが、一つだけ言えることは、それぞれの方法は相互に支援し合える関係にならなければならないし、全体として整合性あるものとなる必要があるということである。たとえば、起業行動を促進するような支援策がとられたとしても、同時に起業マインドを醸成するような制度や文化、あるいは起業を促進する条件が用意されていなければ、起業活動は思うように伸びないということが起こりうる。政策を策定する行政機関や関係する諸組織はそれぞれ最善を尽くしているかもしれないが、時に政策や活動が相互に抑制し合う関係となるかもしれない。このことは既に十分理解されていたとしても、その理解が実際の行動につながっているか否かをしっかりと確認しておく必要があるだろう。

また、起業を促進する制度や仕組みやその効果について個々に詳細に検証されているであろうが、本稿で取り上げたような観点から内容を検討し直してみる必要がある。たとえば、起業マインドの醸成を起業パースペクティブ、CLそして行動モデル¹¹に区分して考えた場合、どの要素がどのように醸成に関わっているのか、最も効果的な要素はどれか、それをどのような基準で測定するのか、そして既存の文献でどの要素が最も頻繁に取り上げられどれがほとんど論じられていないのか、それはどのような理由からそうなっているのだろうかなどが明らかにされるべきである。

さらに、実際の起業者や起業経験者、あるいは起業を支援している人々から、具体的な実践例が数多く提示されている。学術的な意味でも実践的な意味でも、より有効にしていくためにはそれらを体系化して方法としてまとめ上げていく必要がある。そのため、事例として出された実践を網羅的に分析した上で、有効な原則や実践を精選し、精選されたもの同士の関係を体系的に明確にしていかなければならない。また、どのような原則からいかにして具体的な実践が生み出されるのか、あるいは実践を実行すること、そしてその成否によって原則はどのようにして変わっていくのかなどもあわせて論じる必要がある。

最後に、起業条件であるが、既に起業に必要な資源、すなわち資金、人材、技術等々に関して数多くの議論が行われている。このような議論が、資源面だけではなく認知面からも行われているか否かを検討し、そのような議論があればどこまで研究が進んでいるのかを確認する必要がある。たとえば、

資金面、人材面、技術面で起業が容易になっているにもかかわらず起業が増大しないのは、資源が依然として不足しているからなのか、起業以外で得られる所得や社会的な地位が起業より高いという経済的または社会的判断からなのか、すでに有利な条件があるにもかかわらず人々に知られていないという情報提供の問題からなのか、あるいは認知的な問題があるからかということを確認していくことになるであろう。資源や情報の提供および制度的支援は十分行われているが、推論やそれに基づいて行われる判断によって起業はむずかしいとされているのかもしれない。また、認知的な問題を分析するためには、理論的な面からアプローチするだけではなく多数出版されている起業家の自伝、ライフヒストリー、起業に関わる物語から認知に関する部分の抽出、起業に従事しているあるいは従事しようと考えている人々へのインタビュー、あるいは多数の人々への質問票調査などを行い実証的な面からも起業認知へアプローチしていく必要がある。

最後に繰り返しになるが述べておきたいことは、本稿は起業認知が全体としてどのようなプロセスで行われているかに関する枠組みを中心に考察した上で、その中で今後より深く考察しなければならない点をいくつか指摘した研究ノートであるということである。これを基にして枠組みやプロセスも含めてさらなる考察を行うことで起業認知の理論を構築したいと考えている。

注

- 1 他の認知研究では、静態的な起業者の認知特性や認知スタイルが起業の開始の有無、そして起業の成否やパフォーマンスにどのように影響するのかなどということのリサーチクエシュションとするものがある。
- 2 Mezirow (2003) は、このような変化を引き起こす活動を transformative learning (問題ある参照枠組み—固定化された仮説や期待 (心の習慣、意味を付与するパースペクティブ、マインドセット) —をより包括的で、洞察力に優れた、オープンで、反省的で、そして情緒的に変化可能にする学習) と呼び、それによって perspective が変化すると言うことを述べている。Mezirow, J., (2003) "Transformative Learning as Discourse", Journal of Transformative Education, V. 1 N. 1, pp.58-63
- 3 もちろん、意識化されないから何もしないわけではなく、無意識的な対応、自動的な対応が行われることで、現象に対して反応的、適応的な行動が実現化されている場合がある。ただし、その多くが意識の外にあると言える。
- 4 以上のように見ると、学術的な研究においては非日常性すなわち日常の否定が日常的な行為であることが分かる。それに対して、一般の人々の認知では、日常が中心となり、非日常性はまさに例外事項である。そこで、一般の人々が理論を形成するには、非日常性をいかにして捉える、遭遇する、あるいは作り出すということがもっとも重要なポイントとなる。ただし、このポイントについてはここではその存在を指摘するだけにとどめるが、二つの点だけを指摘しておきたい。まず非日常性の遭遇と認識に関わる概念としてセレンディピティをあげておく。偶然の事象にどのようにして出会うのか、そして出会った偶然をどのようにして活用していくのかを考える際に重要な概念である。もうひとつは実証への移行である。非日常性に遭遇し認識できたとしても、記憶や理解で止めてしまわず、実証の段階に進むのはどのような要因からであろうか。そして、それが極めて例外なことなのか、確かに一般的に少数ではあるが実証に至るケースがあるとすればそれはどのような理由からそうなるのであろうか。これらに点については今後の研究課題としたい。
- 5 結果的に看板を設置したが相変わらず道路脇のゴミは減らなかった。モラルに頼る対策では効果がなく別な方法はないかと考えた職員は再調査を行った。その結果、実際に缶やペットボトルを道路脇に捨てていたのは地域住民だったことが判明したのである。バイクに乗った若者たちは、途中にある休憩所や自動販売機で飲み物を購入し、飲み終えてからゴミ箱に捨てるか、飲みかけのものはバックやバイクの

リアボックスに入れて運転していた。なぜならバイクに乗りながら飲み物を飲むことは片手運転になるだけでなく、ヘルメットをかぶったまま飲めないからである。実際に、軽トラックに乗った地域住民が飲み終わったペットボトル等を人気の少ない道にポイ捨てをしているのを巡回していた職員が見つけたのであった。

これに付け足してもう一つ例を挙げると、役場の職員はあるお年寄りから夜間に度々不審な人が自宅を訪ねてくる（現象）ので困っていると相談を受けた。ご当人は真面目に心霊現象ではないか、それでよく眠れないので困っているから調べてほしいと言ってきたのである。職員は何回か夜遅くその家に滞在して、怯えながら待っていると確かに多いときには二度三度人が訪ねてきた（経験）。職員は少し腰が引けながらもその人たちが誰かと尋ねると、バイクでツーリングにきた若者たちであった。若者たちは林道で早朝ツーリングを楽しむために夜間に移動していたのであった。ところが、林道に向かう標識が目立たないため分岐点で道を間違え、どことも分からぬ所に迷い込み困り果てていたところ、お年寄りの家の灯りが見えたので道を尋ねてきたのであった（理解）。当時はカーナビなどというものはほとんど無かった時代でもある。それが分かってから、役場では夜間でも目立つような標識や看板を設置することで、夜中に人が訪ねてくる現象はピタリと収まった（実証）のである。心霊現象と言われたものをよくよく見てみると、本質的には道路の案内の未整備という経験であり、それが分かるととるべき対策は簡単に見つかったのであった（本文も含め、本事例は2009年四国のある町での聞き取り調査の際の個人的な会話による）。

- 6 起業家だけではなく、一般人々の日常の理論構築に当てはまることであるが、新たな現象の体験をこれまでのものと即座に同一視して処理する、あるいはさまざまなヒューリスティックを使ってすばやく理解を作り上げてしまうということが起これば、新たなロジックの構築という深い思考へ移行するのはむしろ難しくなる。すなわち、我々は日常の理論を新たに作り出すのではなく、これまでに作り上げた理解、理論、スキーマ、フレームワークをなぞって終わってしまうことになる。
- 7 事例を積み重ねて、より普遍的な要因を見出すという帰納的なやり方を否定しているわけではないが、事例ごとに異なる要因をあげただけのもの、複数の事例から得た要因を加法的に並べておくだけのものは、理論化のための材料としての意義があるが、そこで論を終えるのは好ましくないと考えている。
- 8 この点で言えば、旭山動物園が日本で世に広めた動物の行動展示もロジックの一部の変更と言える。これまで動物園は基本的に動物の形を見せる形態展示が主流であった。もちろん、動物であるから形だけではなく行動も同時に見せていることにはなっていたが、動物がもつ本来の行動を見せるという点では不十分であったと言える。その動物本来の行動を前面に出したのが行動展示である。すなわち、動物を見せるというロジックは形態展示でも行動展示でも変わらない。しかし、行動展示を前面に押し出すことで「動物を見せる」というロジックの意味が大きく変わったのである。このことは、旭山動物園でオランウータンの行動展示を見た多くの人が発する言葉にすべてが集約されている：「オランウータンって、こんなに動き回るんですね。いつも寝てばかり居ると思っていました」と。
- 9 自然現象はもちろんのこと社会現象であってもマクロレベルにあるものは操作可能性は極めて低いと考えられる。
- 10 行動モデルから直接実践を引き出すことは簡単なことではない。では、どのような原則があれば、実践やそれを具体的に進行させる手順が生まれるのであろうか。一方には状況がある。状況があればその状況を変えよう、順応しよう、やり過ぎそうなどという実践が生まれるであろう。もう一方にあるのが、実践を直接統御するメカニズムである。このメカニズムにおいても実践そのものを統御するものと、実践を生み出す認知を統御するものとがある。前者は行動規則であり、後者が行動規範である。行動規則には一般的に行動を直接コントロールする文言が記載されている。時には後者の一部を取り込んだような心構えに関する文言があるかもしれないが。一方、行動規範とは、どのような行動を取るべきかを示した文言である。規則より上位にあるため、規則で支持された行動が規範に反していれば原則的に実行に移されることはない。あるいは規則に書かれていないような行動の採否を決めるのが行動規範となる。
- 11 起業ロジックやモデルの作成際には、どのような認知的スタイルが採られ、そこからどのような結論が導き出されるかを考える必要がある。認知心理学や行動経済学の分野でしばしば語られる、タイプ1とタイプ2の議論が参考になるかもしれない。

外国語文献

- Arend, R. J., Sarooghi, H., & Burkemper, A. C. (2015) "Effectuation as ineffectual? Applying the 3E theory-assessment framework to a proposed new theory of entrepreneurship", *Academy of Management Review*, 40(4), 630-651.
- Berly ne, D. E. (1954). A theory of human curiosity. *British Journal of Psychology*, 45, 180-191.
- Dubin, R. (1969) *Theory building*, Free Press.
- Gregoire, D., A. Corbett and J. McMullen (2011) "The Cognitive Perspective Entrepreneurship: An Agenda for Future Research", *Journal of Management Studies*, Vol.48 No.6, pp.1443-1477.
- Grégoire, D., J. Cornelissen, D. Dimov & E. Burg (2015) "The Mind in the Middle: Taking Stock of Affect and Cognition Research in Entrepreneurship," *International Journal of Management Reviews*, V.17, Issue 2, pp.125-142.
- Litman, J. and C. Spielberger (2003) "Measuring Epistemic Curiosity and Its Diverse and Specific Components", *Journal of Personality Assessment*, 80(1), pp.75-86.
- Mansoori, Y. (2015) "Entrepreneurial methods", *Licentiate dissertation*, Gothenburg, Sweden: Chalmers University of Technology.
- Mansoori, Y. & M. Lakceus (2019), "Comparing effectuation to discovery-driven planning, prescriptive entrepreneurship, business planning, lean startup, and design thinking", <https://link.springer.com/article/10.1007/s11187-019-00153-w>.
- Mitchell, R., & B. Randolph-Seng (2011) "Socially Situated Cognition: Imagining New Opportunities for Entrepreneurship Research", *Academy of Management Review*, Vol. 36, No. 4, pp.774-778.
- Sassetti, S. & G. Marz (2018) "Entrepreneurial cognition and socially situated approach: a systematic and bibliometric analysis", *Scientometrics*, V. 116, Issue 3, pp 1675-1718.
- Shepherd, D., & H. Patzelt (2018) *Entrepreneurial Cognition: Exploring the Mindset of Entrepreneurs*, This book is an open access publication. <https://doi.org/10.1007/978-3-319-71782-1>.
- Smith E., & G. Semin (2004) "Socially situated Cognition: Cognition in its social context", *Advances in Experimental Social Psychology*, 36, pp.53-117.

和文文献

- エンジェル、カレン (2003) 『なぜ Yahoo! は最強のブランドなのか』 英治出版 (Angel, K. (2002) *Inside Yahoo!: Reinvention and the Road Ahead*, Wiley.)
- 中小企業白書 2017 年度版, https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H29/PDF/chusho/04Hakusyo_part2_chap1_web.pdf, 2019 年 10 月 6 日確認
- 畑和之 (2011) 「状況的認知論の視座—現代組織に対してもつ、そのインプリケーション—」『経営と制度』第 9 号, pp.21-44.
- 国土交通省「事例番号 062 身近な歴史資産を活かす市民の力 (新潟県村上市) www.mlit.go.jp/crd/city/mint/htm_doc/pdf/062murakami.pdf, 2019 年 9 月 30 日確認
- 村上のまちづくり, <http://www.k-shinji.info> (「まちづくりのきっかけ」 <http://www.k-shinji.info/originate/prologue.html>, 「朝の随想」 <http://www.k-shinji.info/zuiso.html>) 2019 年 7 月 30 日確認
- 上野直樹 (1999) 『仕事の中での学習—状況論的アプローチ (シリーズ人間の発達)』, 東京大学出版会
- 吉田孟史 (2019) 「事業アイデア創造論序説—ロジック構成体とその源泉—」 青山経営論集, 53-4, pp.97-111.

辞典類

- Cambridge dictionary online, <https://dictionary.cambridge.org/ja/>, 2019 年 7 月 30 日確認
- 大辞林 (2006) 第三版三省堂
- 藤永 保 (監修) (2013) 『最新心理学事典』 平凡社.
- 小学館 プログレッシブ英和中辞典

なお、本研究は JSPS 科研費 JP16K03881 の助成を受けたものである。